

## 刊行にあたって

編集委員長

玉野 和志

せたがや自治政策研究所の活動の一環として、2008年度より刊行しております学術機関誌『都市社会研究』もおかげさまで第13号を刊行することとなりました。特集に寄稿していただいた先生方をはじめとして、論文、研究ノート、活動報告に投稿いただいた皆様のお陰によるものと存じます。また、編集にご協力いただいた編集委員会の委員や査読を担当された方々、編集委員会をサポートしていただいている事務局にも、心より厚く御礼申し上げます。

本誌刊行の目的は、一つには学術研究の発表・発信、またそれを基礎とする政策形成の基盤づくりにあります。いま一つの目的は、実践的な内容を持ち、公共の利益に資するような研究の発表・発信の場とすることにあります。従来の学術研究誌にはみられない実践的かつ公共的な性格を併せ持つ、地域発の学術機関誌をめざして発刊したものです。

本号の特集テーマは「これからの自治体経営とプラットフォームの構築」としています。

世田谷区では、庁内に自治体経営をテーマとする研究会を設置し、20年先を見据えた自治体経営のあり方について検討を行い、報告書を取りまとめました\*。この報告書では、「都市と地域コミュニティに関するプラットフォームづくり」が一つの中心的な柱になっています。地域コミュニティにおける公共私連携のあり方とそれを進めるプラットフォームづくりについては、全国の高齢化がピークを迎える2040年頃をターゲットにして地方行政体制のあり方を検討した、地方制度調査会答申とも平仄をあわせたものです。そこで、今回の特集では、地方制度調査会答申の取りまとめに関わられ、区の上記研究会の座長を務められた牧原出先生、同じく同研究会に参加された沼尾波子先生に加えて、コミュニティ研究をご専門とする日高昭夫先生と坂倉杏介先生、および区職員の谷亀緑郎氏にそれぞれの切り口で論じていただきました。

研究者や専門家、自治体職員の方々はもちろんのこと、多くの世田谷区民の方々に本誌を手にとっていただきたいと願っております。さらに、都市社会を研究対象とする全国の若手研究者が投稿論文の本誌への掲載を名誉と考えるような機関誌に育っていくよう願っています。

最後に、今後とも投稿者、読者の方々をはじめ、皆様のご理解ご協力を賜りますようお願いいたします。第13号刊行のご挨拶とさせていただきます。

---

\* 世田谷区では、令和元年度に「世田谷区自治体経営のあり方研究会」を設置しました。若手職員を中心に管理職メンバーも加わり、学識経験者のメンバーとの議論を経て、報告書をまとめました。この報告書は、『せたがや自治政策 Vol.12』（1～141頁）に掲載しています。

<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/003/d00187573.html>